

令和7年度中小企業等海外展開支援事業費補助金
(海外出願支援事業)
応募要件について

●**応募資格**

県内に本社及び事業所を有する中小企業者及びそれらの中小企業者で構成されるグループ（構成員のうち、中小企業者が3分の2以上を占め、中小企業者の利益となる事業を営む者）

●**補助内容**

□**補助対象となる出願**

日本国特許庁に対して出願している特許、実用新案、意匠、商標について、同一の内容の出願を補助決定の日から、当機構の定める期日（令和8年1月中旬予定）までに、優先権主張（商標を除く）して外国特許庁へ出願し、実績報告をするもの（PCT出願に基づく国内移行及びマドプロ出願・ハーグ協定に基づく出願を含む）

□**補助対象経費**

外国特許庁への出願料、外国出願に要する代理人費用（現地・国内）、翻訳費用等

□**補助率** 補助対象経費の2分の1以内

□**補助上限額** 1企業あたり 300万円（複数案件の場合）

1案件あたり 特許出願：150万円

実用新案・意匠・商標出願：60万円

冒認出願対策目的の商標出願：30万円

●**公募期間及び対象企業採択の予定**

事前申込期間：令和7年5月初旬から6月初旬を予定 ※申請書類の請求期間

申請書提出期間：令和7年5月中旬から6月上旬を予定

採択：令和7年7月下旬を予定

●**募集回数**

年2回を予定しています（2次募集は7月予定）。

※1次募集の応募が多い場合は、2次募集を実施しない可能性があります。1次募集の締め切り後、ホームページにてお知らせします。

●**その他**

- ・令和7年度は、データ（メール）により申請を受付ます。
- ・募集要件の内容は、あくまで現時点のものであり、今後変更される可能性があります。実際に応募される際には、公募開始時に示される実施要領を必ずご確認ください。これに準拠して申請していただけますようお願いいたします。
- ・経済産業省が運営する補助金申請システム「jGrants（Jグランツ）」を一部活用した申請も可能になっています。（“jGrantsと郵送の併用”、または“郵送のみ”の選択）